

「子どもの体力・スポーツ格差に関する基礎的実証研究」調査報告書 概要

(多治見市実施研究結果資料)

1 調査・研究期間及び研究代表者

- 平成 28 年度～平成 30 年度 研究代表者 清水紀宏 (筑波大学)
- 研究分担者 春日晃章 (岐阜大学) 中野貴博 (名古屋学院大学)

2 調査研究の目的

- 子どもの体力・スポーツに関わる差異や格差がいかなる生活環境によるものか、主に以下の 3 点について分析・検証するもの。
 - 子どもの運動・スポーツ習慣及び体力・運動能力を規定する家庭の社会経済的条件
 - 両親のスポーツに対する関心, スポーツ支出, 教育への期待, 文化的資本等の体力への影響
 - 家庭の社会経済的条件によるスポーツへのアクセス制限が, 学校内での子どもの社会関係や学校適応・満足感等に及ぼす影響

3 調査対象

- 多治見市の公立幼稚園・保育園 17 園・公立小学校 13 校・公立中学校 8 校の計 38 校園に在籍する子どもとその保護者 (調査協力保護者: 9226 人) (質問紙による調査期間は平成 30 年 2 月～3 月)

4 主な分析結果

- 学力の低い子どもは体力・運動能力も低い傾向があり, その傾向は学年進行とともに拡大する。
- 高学年及び中学生ともに, 体力が高い者の方が低い者よりも「学校に行くこと」「友だちに会うこと」が楽しく, 「好きな授業や活動があること」を肯定的に評価している。また, 孤独感については, 体力高位の児童生徒は, クラスの人とうまくやっており, 何でも話せる友だちや仲のよい友だちがいると回答しているのに対し, 体力低位の児童生徒は友だち関係があまり良好ではなく, 孤独感を感じている傾向がある。
- 低学年と中学年の段階において, 世帯収入の違いによる体力の差 (低収入家庭の児童よりも高収入家庭の児童の方が体力総合得点は高い) が顕著であった。
- 学校外のスポーツ活動に「ほとんど支出なし」の児童生徒とその他の児童生徒との間に体力差があり, 「月に 1 万円以上」をスポーツに支出している子どもとの体力格差は, 学年進行に伴って大きくなっており, 幼少期からの家庭におけるスポーツ投資の成果が年齢と共に蓄積され, 中学校期には大きな格差となって現れる。
- 母親が運動をしない家庭では, スポーツ投資が少ないという傾向はすでに幼児期にみられ, 中学年以降は, 母親のスポーツ実施頻度によってスポーツ投資額の格差が顕著に拡大している。

5 まとめ

低体力児の家庭環境の特徴として,

- ①世帯収入・学校外教育投資・学校外スポーツ投資が少なく, 小学校期の学校外スポーツクラブ加入率も著しく低く, 親の社会関係資本 (学校行事等への参加, 子どもについて相談できる人) も貧しい,
- ②子への学歴期待が低く, 毎日朝ご飯を食べさせていない家庭が多く, 学校の出来事について話をすることが少ない,
- ③子どものスポーツへの期待が低く, スポーツサービスの選択基準として「費用が安いこと」「親の負担が少ないこと」をあげる割合が高く, 小学生の頃, 子どもとスポーツをしたり観たり話したりすることが少なく, 親自身もスポーツが苦手なスポーツをすることも見ることも好きではなく, 現在, スポーツをしていない,

つまり, この解消に関する総合的・多角的な施策こそが, 体力の二極化解消のみならず, 学力の二極化解消, 若者の意欲の向上, 健全な生活習慣の定着に繋がるのだろう。